

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	上町2丁目南城山線（鴨部工区）街路整備事業		部課コード	1603	予算事業科目	010805040161	事	複	区分	継続
所管部署	担当部局	建設下水道部	部長名（2次評価者）	海治 甲太郎		個別事務	全部	010805040161	-	
	担当部署	道路建設課	所属長名（1次評価者）	永野 昭雄			全部	010805040162	-	
	電話番号	088-823-9462	E-mail	kc-160300@city.kochi.lg.jp				-		

1 事業の位置付け

予算科目（平成20年度）	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	01 A新しい価値を創造発信する都市	政策基本方針	市民の利便性の向上はもとより、国土発展の一翼を担う、世界に開かれた交流拠点をめざして、空港、港湾、道路等が有機的に結びついた総合交通ネットワークを確立します。
款	08 土木費	政策	02 発展を支える総合交通体系の整備		
項	05 都市計画費	施策	01 都市交通の円滑化		
目	04 街路事業費	区分	01 街路整備事業		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	都市計画法 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他（計画、覚書等）		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	道路を利用する人及び周辺住民		
意図	どのような状態にしていけるのか	市街地中心部へ流入する自動車交通が適切に分散・誘導でき交通渋滞の解消が図れる。		
手段	事業実施体制等	用地補償交渉は行政主体で行い、工事や補償算定業務については、入札により外部業務委託。	事業開始年度	平成17年度
			事業終了年度	平成26年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●路線の実施設計 ●法線及び用地の測量 ●用地の買収及び移転補償 ●道路工事 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	予算額（最終）に対する決算額の割合	執行額での事業の進捗を測る	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	予算額（最終）に対する決算額の割合	目標	115,000	145,000	589,000	400,000	実績額は現年と前年度繰越の合計	
			実績	152,000	84,500	425,260			
	B		目標						
			実績						
C		目標							
		実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)		152,000	84,500	425,260	400,000		
		財源内訳	国費 (千円)		36,300	36,300	233,530		
			県費 (千円)						
			市債 (千円)		115,700	48,200	191,500		
			その他 (千円)						
			一般財源 (千円)		0	0	230		
	翌年度への繰越額 (千円)		16,000	76,500	211,340				
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)		22,500	30,000	30,750			
		正規職員 (千円)		22,500	30,000	30,750			
			その他 (千円)						
		人役数 (人)		3.00	4.00	4.10			
			正規職員 (人)		3.00	4.00	4.10		
			その他 (人)						
		総コスト = ① + ② (千円)		174,500	114,500	456,010			
市民1人当たりコスト (円)			533	335	1,338				
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 3 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	<p>本事業は、総合計画の中において「都市交通の円滑化一幹線道路の整備」として挙げられている。</p> <p>市民意識調査において交通体系の整備に対する重要性が高い。</p>
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	<p>現在用地買収が主な段階であり、概ね買収は順調に進んでいる。（成果指標の達成状況は78%）</p> <p>事業効果を出すため、供用できる箇所は早期に供用できるように用地買収・工事を計画して進めている。</p>
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	<p>用地補償交渉は行政主体となるが、工事や補償算定業務については、入札を行い業者に業務委託している。</p> <p>路線ごとに事業認定を受けて、路線ごとに予算執行している。</p> <p>競争入札によりコスト削減している。</p>
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	<p>都市計画決定に基づき事業認可を受け実施しているものであり、公平性は保たれている。</p> <p>交付金と地方特定を活用しており、一般財源の負担を極力抑えており、妥当である。また受益者負担はないものである。</p>
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点 18.0	総合評価	○ A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
		B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
		C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）			
		D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 8 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--